掲載 月21

輸送経済新聞

貨物 来年度 完全 年間

同水準となる。 的。休日増加により、2021年度の年間休日数は123日と金融・保険業や情報通信業と 日を含む週2日、毎週休みを取れる体制にすることで、採用面での競争力を強化するのが目 第一貨物(本社・山形市、米田総一郎社長)は10月から、完全週休2日制に移行する。 健一郎)

矢田

り2~3日出勤する休制 ライバーをはじめとした を採っている。 休みのような形で月によ 業を行い、交代制の隔週 る荷主への対応のため営 できたが、土曜日につい はまとまった休日を取得 点で4207人だが、ド ては集荷・配達を希望す は純減傾向にあった。採 (手不足を背景に、 近年 社員数は20年3月末時 一お盆、年末年始

戦力減少に伴って増える ビスの安定供給と、自社 用競争力の強化が、サー 必須となっていた。 が注費の抑制を図る上で さらに20年度は、新型

来も大型連休、 として、 |滅を予想。コスト削減策 物量の関係で土日中心で 完全週休2日制導入だ。 製化に向けた採用力強化 製化により削減する。内 2休制」と呼ぶ。 想定しているが、平日も の具体策が、10月からの 区別して、同社では「週 含むため完全土日休みと 一因でもある外注費を内 19年度の減益の

と両輪で推進 生産性の向上

の減少分を物量を多く扱 実施する。特に集配ドラ 賃金体系を今春闘で決定 イバーは勤務日数・時間 し、7月から適用した。 うことで賄えるよう、新 足元では、ドライバ 生産性の向上と併せて

取扱物量は19年度比10% コロナウイルスの影響で

> と給与水準向上、さらに なげる」(米田社長)。 社員の純増へ好循環につ

る。労働市場の改善も追 るとの認識が高まってい から2倍に低下。 物流が社会インフラであ 職の有効求人倍率が3倍 同時に 一収支構造改善、利益拡大 を強化し、社員の純増、 を大前提に、採用競争力 も雇用と給与水準の維持 い風に、「新型コロナ下で